



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年4月6日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
 コード番号 3826 URL http://www.sint.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 ひろみ TEL 048 (600) 3880
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月29日 配当支払開始予定日 平成30年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年2月期の業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	3,767	18.6	494	126.0	496	123.0	345	151.9
29年2月期	3,176	△10.2	219	△50.8	222	△50.2	137	△62.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	62.45	—	24.5	15.5	13.1
29年2月期	24.79	—	11.1	7.2	6.9

（参考）持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	3,189	1,570	49.2	283.45
29年2月期	3,210	1,251	39.0	225.92

（参考）自己資本 30年2月期 1,570百万円 29年2月期 1,251百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	309	△72	△44	917
29年2月期	270	△191	△142	725

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00	44	32.3	3.6
30年2月期	—	0.00	—	19.00	19.00	105	30.4	7.5
31年2月期（予想）	—	0.00	—	19.00	19.00		30.6	

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,680	15.1	140	△7.1	140	△8.0	97	△8.2	17.51
通期	4,000	6.2	500	1.0	503	1.3	348	0.6	62.83

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	5,539,200株	29年2月期	5,539,200株
30年2月期	79株	29年2月期	79株
30年2月期	5,539,121株	29年2月期	5,539,121株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 財務諸表及び主な注記	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(持分法損益等)	26
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において当社が独自に判断したものであります。

当事業年度の業績は、売上高3,767,312千円(前期比18.6%増)、売上総利益1,275,882千円(前期比45.0%増)、営業利益494,961千円(前期比126.0%増)、経常利益496,522千円(前期比123.0%増)、当期純利益345,913千円(前期比151.9%増)となり、売上、経常利益ともに過去最高となりました。

当期は、中期経営計画「Core 2015」の最終年度に当たり、この中で掲げた①「コア事業の育成」、②「社内合理化の推進」、③「人材育成が業績貢献に」という3つの目標に向かって取り組んできました。ソフトウェア企業はヒトが財産であり、当社はヒトの育成・活用を重点テーマとしています。昨今、話題となっている「働き方改革」に対してもかなり前から実施しており、その実現に向けた生産性向上に取り組んできました。こうした取り組みの効果が、当期の経営成績に対して良い影響をもたらしたと考えております。

なお、3年前に発生した大規模不採算案件については、現在契約の最終決着に向けての調整段階です。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① Object Browser事業

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」及びアプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」の4製品から構成されています。これらは生産性を向上させるツールであり、「働き方改革」に取り組む企業が増えるにつれて、生産性向上のために導入する企業が増える見込んでいます。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」は、ソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、当社の主力製品のひとつとして安定した収益源となっております。最近では、クラウド市場での利用拡大を図っており、「SI Object Browser」および「SI Object Browser ER」の最新版はOracleクラウドへの対応を充実させています。

「SI Object Browser PM」は、発売以来着実に売上を伸ばして導入企業実績は150社を超えました。本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの管理エリアを統合していることです。品質管理やスケジュール管理、原価管理など、バラバラの目的を満たすツールが多い中、これらを理想的な形で統合したプロジェクト管理のERPというべき製品コンセプトが市場に受け入れられています。IT業界での普及をベースにして、前期末に「ライト版」と「エンジニアリング版」をリリースしてIT業界以外へのシリーズ展開を開始しました。市場の大きな製造業への導入実績も増えており、これからの市場開拓が楽しみな状況です。

アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」は、ソフトウェア開発におけるCADという新しい発想の製品です。今後、ソフトウェア業界が機械や建設業などの企業と同程度にCADを用いて設計作業を行うようになることを見込んで、既に特許を取得しております。IT業界の人手不足が深刻になる中、生産性を高めるツールとして注目され、徐々に販売を拡大しています。

なお、これらの製品の保守サポートは、ストック型ビジネスとして安定した事業収益をあげています。

以上の結果、Object Browser事業の売上高は628,667千円(前期比1.4%増)、営業利益は376,897千円(前期比5.1%減)となりました。

② EC・オムニチャネル事業

EC・オムニチャネル事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」を主力製品として構成されています。ネット通販の普及とともに事業規模も順調に推移してきましたが、市場の拡大につれて年々競争が激化しています。当社もその影響を受けてここ数年伸び悩んでいましたが、当期は「コア事業に注力」という原点回帰方針が功を奏してV字回復できました。20年以上もECサイト構築事業を行ってきたノウハウを生かして大型開発案件を次々と成功させ、着実に利益を上げることができた1年になりました。

以上の結果、EC・オムニチャネル事業の売上高は699,278千円(前期比16.5%増)、営業利益190,453千円(前期比189.4%増)となりました。

③ ERP事業

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」を主力製品として構成されています。「GRANDIT」はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITの企画・開発から携わった開発力を強みに、独自のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

これまでに「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」及び「継続取引管理アドオンモジュール」を自社で開発し、これらの効果で主に製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業向けの「IT テンプレート」として製品化し、IT企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務にGRANDITを活用しているところです。これを「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、「継続取引管理アドオンモジュール」も利用し、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。

最近ではクラウド上に基幹業務システムを構築するケースが増えてきております。こうした時代ニーズに対応すべく当社自体の「GRANDIT」と「SI Object Browser PM」もアマゾンウェブサービス(AWS)のクラウドに移行し、その構築・運用ノウハウをベースにお客様に提案しており、すでに数社の稼働事例につながっています。今後も「GRANDIT on AWS」というモデルを積極的に展開し、システム構築だけでなく運用も含めてワンストップでサポートするパートナー企業として事業拡大を行います。

こうした取り組みの結果、コンソーシアム14社のうち販売実績No.1の企業に与えられる「GRANDIT AWARD 2017 Prime Partner of the Year」を過去4回受賞しておりますが、2017年度も過去同等レベルの実績を上げています。

以上の結果、ERP事業の売上高は2,438,268千円(前期比24.6%増)、営業利益は433,683千円(前期比187.0%増)となりました。

(新規事業)

当期は、次の2つの新規事業をスタートさせています。

① 人工知能ビジネス「AISI▽」

今後のビジネス展開において、人工知能(AI)は最重要技術であるととらえ、当期から2つのAI専門チームを構成して本格的にAI事業に取り組んでいます。当社の人工知能のコンセプトネームはAISI▽(アイシア)です。第1弾として花の名前を教えてくれるAIサービス「AISI▽ FlowerName」をホームページに公開し、続いて画面デザインを認識して設計データをリパース生成するAIツール「AISI▽ DesignRecognition」をリリースしました。

これまでに蓄積したAI技術とノウハウをベースに、今後もAI技術を使ったツールを次々とリリースしていく計画としています。

② プログラミングスキル判定サービス「TOPSIC」

2020年の小学校のプログラミング教育スタートを見据え、プログラミングスキルを判定できるオンラインテストサービス「TOPSIC」を新規事業としてスタートしました。TOEICにより英語能力が数値化されたように、TOPSICを使ってプログラミングスキルを見える化していく予定です。2018年1月のサービスイン後、順調に受注も増えており、今後の広がりが期待される状況となっています。

(今後の見通し)

当事業年度は、中期経営計画「Core2015」の3年目で、「かつこよく、強い企業に」を目標に、①「コア事業の成長」、②「社内合理化の推進」、③「人材育成が業績貢献に」を重点施策といたしました。「コア事業の成長」が順調であったことで、「新規事業への研究開発費投資」や「社員教育の充実」などに、従来よりも1億円以上の投資をすることができました。これらの投資は来期からスタートする新中期計画「Break2018」の中で大きく花開くものと期待しています。

平成31年2月期は、人工知能ビジネス「AISI▽」及びRPA(Robotic Process Automation)関連サービスへの開発投資を積極的に行う予定としており、また、ERP事業においても大規模な製品強化を計画しております。

以上により、平成31年2月期の業績見通しは、売上高4,000,000千円(前期比6.2%増)、営業利益500,000千円(前期比1.0%増)、経常利益503,000千円(前期比1.3%増)、当期純利益348,000千円(前期比0.6%増)としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べ27,499千円増加し2,789,385千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加192,042千円、仕掛品の減少107,873千円、未収還付法人税等の増加44,812千円、繰延税金資産の減少84,767千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ48,301千円減少し399,963千円となりました。これは主として、ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定を含む)の減少37,448千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ20,801千円減少し3,189,348千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ339,418千円減少し1,619,310千円となりました。これは主として、未払法人税等の減少94,226千円、受注損失引当金の減少273,876千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ318,616千円増加し1,570,037千円となりました。これは主に当期純利益の計上345,913千円、配当金の支払44,312千円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、917,779千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは309,411千円のプラス(前事業年度は270,762千円のプラス)となりました。これは主に税引前当期純利益の計上500,010千円、減価償却費の計上124,908千円、たな卸資産の減少107,945千円などの資金増加要因が、受注損失引当金の減少273,876千円、法人税等の支払額172,516千円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは72,805千円のマイナス(前事業年度は191,041千円のマイナス)となりました。これは無形固定資産の取得による支出76,890千円、敷金保証金の預入2,429千円、投資有価証券の売却による収入7,245千円などによるものであります。無形固定資産の取得による主な支出は、自社パッケージ開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは44,564千円のマイナス(前事業年度は142,445千円のマイナス)となりました。これは配当金の支払額44,564千円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率(%)	72.6	28.6	41.7	39.0	49.2
時価ベースの自己資本比率(%)	198.1	95.1	135.7	119.4	188.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.02	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	826.6	39,888.4	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、平成27年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、平成26年2月期、平成29年2月期、及び平成30年2月期は有利子負債が存在しないため記載しておりません。

3. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成27年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、平成26年2月期、平成30年2月期は有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しております。事業拡大に向けた内部留保も考慮した上で、業績(利益)連動型の配当を実施する方針としており、配当性向30%を指標としております。

当期の配当金は、1株当たり19円(配当性向30.4%)とさせていただきます。詳細につきましては、本日(平成30年4月6日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 事業等のリスク

① 失敗プロジェクトの発生

当期は「SI Object Browser PM」の運用強化が功を奏して、ほとんど不採算案件が発生せず過去最高利益を達成することができました。しかしながら、過去において不採算案件が発生したように、プロジェクトの失敗が当社の事業に大きく影響するリスクがあります。

② ソフトウェアモデルからサービスモデルへの流れ

IT業界は、ハードウェアからソフトウェアの時代に移り変わり、さらにサービスの時代となっています。パッケージソフトウェアを作成して販売するというモデルは、典型的なソフトウェア時代の収益モデルですが、クラウドサービスで収益を上げるモデルにパイを奪われつつあります。

こうした時代変化の中、当社もソフトウェア製品の開発・販売のみならず、クラウドでの運用、保守などのサービス事業も拡充しています。新規事業のAI製品やTOPSICも、こうしたクラウドサービスのビジネス形態としています。しかしながら、こうした新しい事業モデルへの変革が十分にできなかった場合、時代ニーズにマッチできなかった企業として成長できずに終わるリスクがあります。

③ ECサイトのトラブルについて

ECサイト上での企業と消費者間、または企業間の取引においては、違法な取引やセキュリティ問題などのトラブルが発生する可能性があり、たとえばハッカー攻撃など不測の事態により、個人情報漏洩する危険性も無いとは言いきれません。このようなトラブルが、当社のECサイト構築パッケージソフトである「SI Web Shopping」によって構築されたサイト上で行われる、または発生する可能性もあります。かかる事態が生じた場合、問題行為を行った当事者だけではなく、当該サイトを構築・運用するためのソフトウェアを提供したとして、当社が販売機会損失や信用損失などによる損害賠償請求も含めて責任を追及され、または問題の解決を迫られることも考えられます。このような事態が生じた場合、その解決にかかる費用が発生し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④ 製品の重大な不具合(バグ)による信用の低下について

プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、ハードウェアや基本ソフトなどの環境との相性もあり、皆無にするのは難しいと一般的に言われています。当社は、このようなバグを発生させないよう、開発の最終段階で念入りのテストを行い、品質を確保するようにしています。製品の信頼性を高めることが、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかし、念入りのテストを行ったとしても、予期しえない重大なバグを内在したまま販売する可能性がなくなるわけではありません。製品を販売した後に重大なバグが発生した場合、製品の信用が低下し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 新製品・新業態開発について

当社のパッケージソフトウェア戦略は、単一の製品に依存するのではなく、次々と新製品・新業態を企画・開発する方針であります。当期もAI関連やプログラミングスキル判定などの新サービスを次々とリリースしています。しかしながら、新しい分野に投入した製品が十分な収益を上げるまでにはある程度の期間がかかります。場合によっては、市場の見誤りや競合製品との競争の激化、社内体制の不備等により、販売が低迷する可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社はそれまで開発に要した投資を回収できず、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 知的財産権について

パッケージソフトウェア事業では、開発した製品が他社の特許を含む知的財産権を侵害する可能性が無いとは言えません。知的財産権侵害により第三者から製品の販売中止などの提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることも考えられます。また、販売開始後、当社製品が他社の知的財産権に抵触することが発覚した場合、当社はロイヤルティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 開発体制について

パッケージソフトウェアは、常に新技術を取り入れながら企画・開発されております。このため、社内のエンジニアは、高度な技術力が要求され、次々と新しい技術を習得し続ける必要があります。当社は、新規採用によるエンジニアの拡充、及び資格取得制度やチューター制度、社内勉強会などによる社員教育に力を入れております。しかし、技術の移り変わりが激しくエンジニアの育成が間に合わない場合、又はエンジニアの社外流出が生じた場合は、開発作業に重大な影響を及ぼし、将来的に競争力のある製品をタイミング良くリリースできなくなる可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑧ 訴訟ないし法的権利行使の可能性について

インターネットを利用した事業は比較的新しい分野であり、これらに関する法的紛争、判例等もまだ限定的であります。現在のところそのような事実はありませんが、当社の製品やソフトウェアプログラムあるいはインターネット全般に関する技術等について、第三者より権利の侵害請求に関する訴訟を提訴される可能性があります。また、当社が請け負った開発プロジェクトが失敗して、契約通りに本番稼働できないような場合、顧客から債務不履行などにより訴訟を提訴される可能性もあります。

かかる事態に陥った場合、当社は当然に、法的手段により防衛・解決に努力いたしますが、敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、ハッカーやコンピュータウイルスなどによるシステム障害が生じた場合、当社製品の利用者に一定の損害を与えることから損害賠償等が提起される可能性もあります。このような事態に対応するため、法的防御の観点から、当社製品の使用許諾書に免責事項を入れておりますが、上記と同様に敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、また、現在のところ国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	725,737	917,779
売掛金	609,100	589,698
仕掛品	※1 1,211,943	※1 1,104,070
貯蔵品	89	17
未収還付法人税等	-	44,812
前渡金	43,341	52,564
前払費用	34,587	34,072
繰延税金資産	129,244	44,477
その他	7,901	1,892
貸倒引当金	△61	-
流動資産合計	2,761,885	2,789,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,746	57,746
工具、器具及び備品	50,490	50,571
減価償却累計額	△61,383	△71,302
有形固定資産合計	46,854	37,016
無形固定資産		
ソフトウェア	160,735	177,233
ソフトウェア仮勘定	70,049	16,102
その他	170	170
無形固定資産合計	230,955	193,506
投資その他の資産		
投資有価証券	79,772	101,745
繰延税金資産	20,503	-
その他	70,179	67,695
投資その他の資産合計	170,455	169,440
固定資産合計	448,264	399,963
資産合計	3,210,149	3,189,348

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,006	178,338
未払金	9,576	16,028
未払費用	34,943	37,883
未払法人税等	94,226	-
未払消費税等	-	33,799
前受金	266,886	214,994
預り金	16,516	19,265
賞与引当金	96,079	116,032
受注損失引当金	※1 1,256,494	※1 982,618
流動負債合計	1,958,729	1,598,961
固定負債		
繰延税金負債	-	20,349
固定負債合計	-	20,349
負債合計	1,958,729	1,619,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金		
資本準備金	357,712	357,712
資本剰余金合計	357,712	357,712
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	26,000	26,000
繰越利益剰余金	453,868	755,469
利益剰余金合計	479,868	781,469
自己株式	△61	△61
株主資本合計	1,205,231	1,506,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,188	63,204
評価・換算差額等合計	46,188	63,204
純資産合計	1,251,420	1,570,037
負債純資産合計	3,210,149	3,189,348

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	3,176,524	3,767,312
売上原価	※1,※2 2,296,549	※1,※2 2,491,429
売上総利益	879,975	1,275,882
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,696	113,445
給料及び手当	179,495	201,681
賞与引当金繰入額	26,586	35,569
退職給付費用	5,026	5,241
支払手数料	51,684	57,276
減価償却費	10,707	9,609
研究開発費	※3 12,649	※3 59,638
その他	263,076	298,458
販売費及び一般管理費合計	660,923	780,920
営業利益	219,052	494,961
営業外収益		
受取配当金	939	822
還付加算金	105	44
受取手数料	2,094	-
その他	477	700
営業外収益合計	3,616	1,567
営業外費用		
支払利息	6	-
その他	-	6
営業外費用合計	6	6
経常利益	222,662	496,522
特別利益		
投資有価証券売却益	4,913	3,487
特別利益合計	4,913	3,487
特別損失		
固定資産除却損	※4 1	※4 0
特別損失合計	1	0
税引前当期純利益	227,574	500,010
法人税、住民税及び事業税	171,276	35,929
法人税等調整額	△81,018	118,167
法人税等合計	90,257	154,096
当期純利益	137,316	345,913

(株)システムインテグレータ(3826)平成30年2月期決算短信【日本基準】(非連結)

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	367,712	357,712	357,712	26,000	438,412	464,412	△61	1,189,775
当期変動額								
剰余金の配当					△121,860	△121,860		△121,860
当期純利益					137,316	137,316		137,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	15,455	15,455	-	15,455
当期末残高	367,712	357,712	357,712	26,000	453,868	479,868	△61	1,205,231

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	39,396	39,396	1,229,172
当期変動額			
剰余金の配当			△121,860
当期純利益			137,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,792	6,792	6,792
当期変動額合計	6,792	6,792	22,248
当期末残高	46,188	46,188	1,251,420

(株)システムインテグレータ(3826)平成30年2月期決算短信【日本基準】(非連結)

当事業年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	367,712	357,712	357,712	26,000	453,868	479,868	△61	1,205,231	
当期変動額									
剰余金の配当					△44,312	△44,312		△44,312	
当期純利益					345,913	345,913		345,913	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	301,600	301,600	-	301,600	
当期末残高	367,712	357,712	357,712	26,000	755,469	781,469	△61	1,506,832	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	46,188	46,188	1,251,420
当期変動額			
剰余金の配当			△44,312
当期純利益			345,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,016	17,016	17,016
当期変動額合計	17,016	17,016	318,616
当期末残高	63,204	63,204	1,570,037

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	227,574	500,010
減価償却費	172,057	124,908
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,077	19,953
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△61
受注損失引当金の増減額(△は減少)	280,368	△273,876
受取利息及び受取配当金	△942	△824
支払利息	6	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,913	△3,487
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	51,748	19,402
たな卸資産の増減額(△は増加)	△256,986	107,945
仕入債務の増減額(△は減少)	76,304	△5,668
未収消費税等の増減額(△は増加)	△5,313	5,313
未払消費税等の増減額(△は減少)	△133,448	33,799
前受金の増減額(△は減少)	88,317	△51,891
その他	△26,239	5,579
小計	474,607	481,103
利息及び配当金の受取額	942	824
利息の支払額	△6	-
法人税等の支払額	△204,780	△172,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,762	309,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,844	△731
無形固定資産の取得による支出	△187,386	△76,890
敷金及び保証金の差入による支出	△9,004	△2,429
投資有価証券の売却による収入	8,193	7,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,041	△72,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	-
短期借入金の返済による支出	△20,848	-
配当金の支払額	△121,597	△44,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,445	△44,564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62,725	192,042
現金及び現金同等物の期首残高	788,462	725,737
現金及び現金同等物の期末残高	※ 725,737	※ 917,779

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 仕掛品
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (3) 貯蔵品
最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～18年
工具、器具及び備品	4年～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 受注損失引当金
請負契約に係る開発案件のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- 5 収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準(検収基準)を適用しております。
- 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(株)システムインテグレータ(3826)平成30年2月期決算短信【日本基準】(非連結)

(貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
仕掛品	1,155,440千円	903,313千円
計	1,155,440千円	903,313千円

2 偶発債務

(偶発債務)

当社は、平成27年2月期第2四半期会計期間において発生したシステムインテグレーション分野における不採算案件について、平成28年8月15日に総額1,765,135千円の損害賠償を求めて東京地方裁判所に調停を申立てており、これに対し顧客より、平成28年8月30日に総額830,450千円の損害賠償を求めて同様に調停が申し立てられております。

今後の調停の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。当事業年度末では、その影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(損益計算書関係)

- ※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
	280,368千円	一千円

- ※2 売上原価に含まれている受注損失引当金戻入額

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
	一千円	273,876千円

- ※3 一般管理費及び当期制作費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
	12,649千円	59,638千円

- ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
工具、器具及び備品	1千円	工具、器具及び備品 0千円

(株)システムインテグレータ(3826)平成30年2月期決算短信【日本基準】(非連結)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,539,200	—	—	5,539,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79	—	—	79

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	121,860	22	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,312	8	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(株)システムインテグレータ(3826)平成30年2月期決算短信【日本基準】(非連結)

当事業年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,539,200	—	—	5,539,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79	—	—	79

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	44,312	8	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,243	19	平成30年2月28日	平成30年5月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当事業年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
現金及び預金	725,737千円	917,779千円
現金及び現金同等物	725,737千円	917,779千円

(リース取引関係)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金は、すべて1年以内に支払期日が到来し、流動性リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、すべて1年以内に返済期日が到来し、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について不測の損害が生じないように、債権管理規程に従い取引先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを継続的に行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前事業年度（平成29年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	725,737	725,737	—
(2) 売掛金	609,100	609,100	—
(3) 投資有価証券	79,051	79,051	—
資産計	1,413,889	1,413,889	—
(1) 買掛金	184,006	184,006	—
(2) 前受金	266,886	266,886	—
負債計	450,893	450,893	—

当事業年度(平成30年2月28日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	917,779	917,779	—
(2) 売掛金	589,698	589,698	—
(3) 投資有価証券	101,024	101,024	—
資産計	1,608,501	1,608,501	—
(1) 買掛金	178,338	178,338	—
(2) 前受金	214,994	214,994	—
負債計	393,333	393,333	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
非上場株式	721	721

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	725,626	—	—	—
売掛金	609,100	—	—	—
合計	1,334,727	—	—	—

当事業年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	917,779	—	—	—
売掛金	589,698	—	—	—
合計	1,507,477	—	—	—

4. 有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	79,051	12,631	66,420
合計		79,051	12,631	66,420

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額721千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	101,024	10,134	90,889
合計		101,024	10,134	90,889

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額721千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,454	4,913	—
合計	9,454	4,913	—

当事業年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,985	3,487	—
合計	5,985	3,487	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出企業型年金制度を採用しております。また、確定給付型の制度として総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	737,151,599	748,654,555
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(千円)	715,710,918	732,391,260
差引額(千円)	21,440,681	16,263,295

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.11% (平成28年3月分拠出額)

当事業年度 0.11% (平成29年3月分拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度54,419千円、当事業年度28,770千円)及び剰余金(前事業年度21,495,100千円、当事業年度16,292,065千円)であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表に影響するものではありません。

また、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当事業年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
総合設立型厚生年金基金拠出金(千円)	9,438	8,930
確定拠出年金拠出金(千円)	8,936	9,139
退職給付費用(千円)	18,374	18,070

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別のセグメントから構成されており、「Object Browser事業」、「EC・オムニチャネル事業」及び「ERP事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品
Object Browser 事業	ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」
EC・オムニチャネル事業	ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」
ERP事業	Web-ERPパッケージ「GRANDIT」

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	Object Browser事業	EC・オムニ チャネル事業	ERP事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	619,717	600,436	1,956,371	3,176,524	—	3,176,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	619,717	600,436	1,956,371	3,176,524	—	3,176,524
セグメント利益	397,331	65,802	151,108	614,243	△395,191	219,052
セグメント資産	151,964	126,136	843,622	1,121,723	2,088,426	3,210,149
その他の項目						
減価償却費	41,073	92,851	25,311	159,236	12,820	172,057
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,587	64,781	73,018	187,386	529	187,916

(注) 1 (1) 「調整額」のセグメント利益△395,191千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用395,191千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用であります。

(2) 「調整額」のセグメント資産2,088,426千円は、主に各報告セグメントに配賦していない全社資産(現金及び預金、有形固定資産など)が含まれております。

(3) 減価償却費の「調整額」12,820千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」529千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産(工具器具及び備品など)の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当事業年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別のセグメントから構成されており、「Object Browser事業」、「EC・オムニチャネル事業」及び「ERP事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品
Object Browser 事業	ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」
EC・オムニチャネル事業	ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」
ERP事業	Web-ERPパッケージ「GRANDIT」

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	Object Browser 事業	EC・オム ニチャネ ル事業	ERP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	628,667	699,278	2,438,268	3,766,214	1,098	3,767,312	—	3,767,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	628,667	699,278	2,438,268	3,766,214	1,098	3,767,312	—	3,767,312
セグメント利益	376,897	190,453	433,683	1,001,033	△40,780	960,253	△465,291	494,961
セグメント資産	179,865	113,472	669,870	963,207	1,023	964,231	2,219,010	3,189,348
その他の項目								
減価償却費	45,416	21,315	47,781	114,512	—	114,512	10,395	124,908
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	61,963	8,853	4,449	75,265	—	75,265	2,356	77,621

(注) 1 (1) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

(2) 「調整額」のセグメント利益△465,291千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用465,291千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用であります。

(3) 「調整額」のセグメント資産2,219,010千円は、主に各報告セグメントに配賦していない全社資産(現金及び預金、有形固定資産など)が含まれております。

(4) 減価償却費の「調整額」10,395千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」2,356千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産(工具器具及び備品など)の設備投資額であります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	336,311	ERP事業

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	569,883	ERP事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当事業年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	225円92銭	283円45銭
1株当たり当期純利益金額	24円79銭	62円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当事業年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	137,316	345,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	137,316	345,913
普通株式の期中平均株式数(株)	5,539,121	5,539,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。